

その他

# 平成30年度の公費について(拡充・変更)

「1」「2」の予算規模は、  
全国の1%と仮定

「1」

財政調整機能の強化  
(財政調整交付金の実質的増額)

普 調  
【6億円】

普通【3億円】

●県全体で配分

暫定措置(都道府県)【3億円】  
・追加激変緩和

■市町の納付金を減額  
→●残は県全体で配分

特 調  
【2億円】

(都道府県)【1億円】  
・子供の被保険者

■市町の納付金を減額

(市町村分)【1億円】  
・精神疾患、非自発的失業

○市町へ交付金として支出

「2」

保険者努力支援制度  
(医療費の適正化に向けた取組等に対する支援)

都道府県分  
【5億円】

医療費適正化の取組状況【A 2億円】②

■市町の納付金を減額

医療費水準に着目した評価【B 1.5億円】③

都道府県の取組実施状況【1.5億円】

使用方法検討

市町村分  
【3億円】

市町村分【3億円】  
※別途特調より【2億円】

○市町へ交付金として支出

「3」

(H28年度決算ベース)

県繰入金  
(旧県調整交付金)

普通(1号)  
【43億円】

普通【43億円】

普通【41億円】

●県全体で配分

激変緩和【13億円】

激変緩和【C 10億円】⑥

■市町の納付金を減額  
→●残りは県全体で配分

特別(2号)  
【17億円】

保健事業【2億円】

保健事業【3億円】(D 1億円)④

その他【2億円】

その他【6億円】(E-1 1億円)①

(E-2 2億円)②

(E-3 1.5億円)⑤

○市町へ交付金として支出

2

( )は新規・変更の内数

# 特別交付金(新規・変更)のポイント

滋賀県が目指す国保

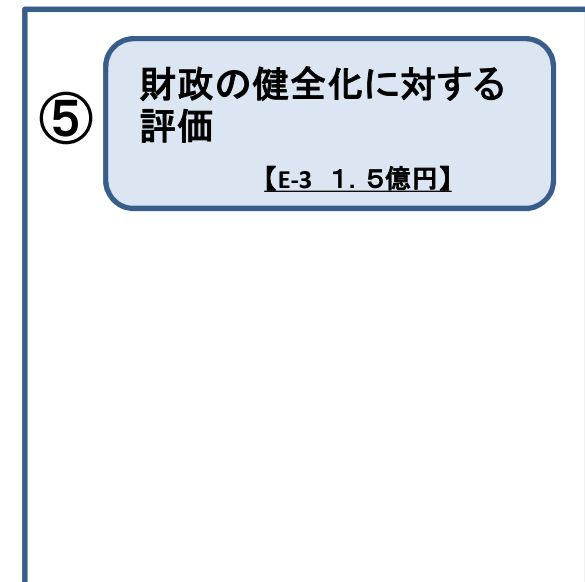
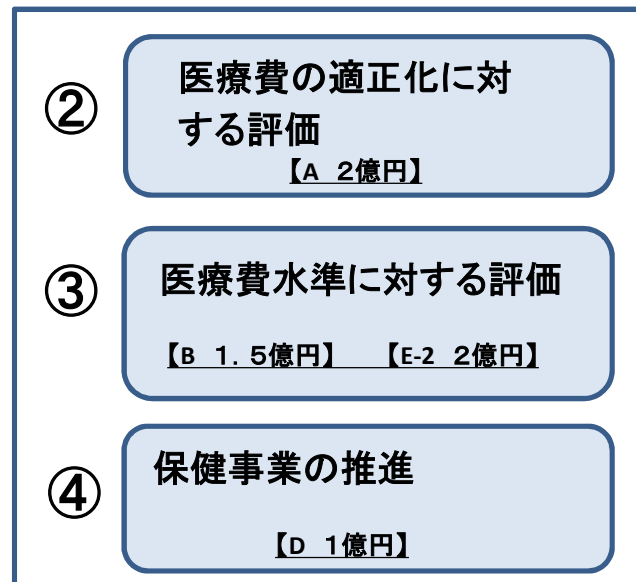
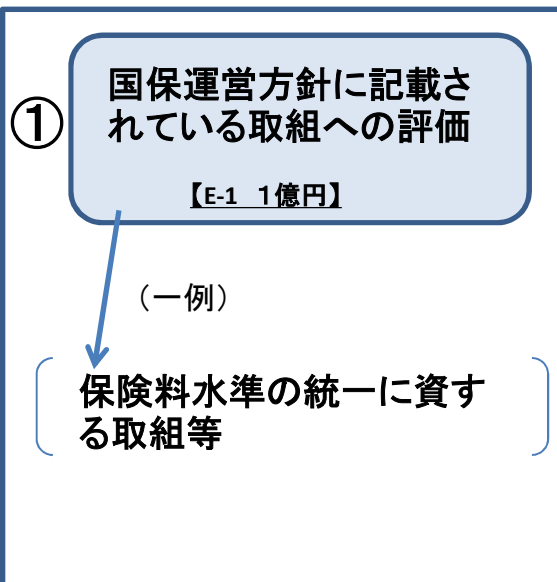
## 基本理念:持続可能な国民健康保険の運営

あるべき姿 県民が健康な暮らしを送れる、いざという時に安心して医療を受けられる国保制度

保険料負担と給付の公平化  
＜1億円＞

保健事業の推進と医療費の適正化  
＜6.5億円＞

国保財政の健全化  
＜1.5億円＞



⑥ 制度改正に伴う激変緩和措置＜10億円＞

【C 10億円】

計19億円